

アジア・オープン・フォーラム閉幕

グローバル化の功罪論議

「新世紀への知的戦略」をテーマに、長野県松本市で開かれていた日台の学識経験者による国際会議「第二回アジア・オープン・フォーラム」が三十一日、閉幕した。今回で十二年にわたる歴史に幕を閉じた同フォーラムの松本会議では、二十一世紀に向けた国境や文化圏を越えた「グローバル化のすう勢」が共通課題として取り上げられグローバル化がもたらす経済・文化的弊害などについて活発な議論が展開された。(野口東秀)

アジアのハイテク 商業の主役に

●現状と問題点

作家の深田祐介氏はアジアの現状報告のなかで中国に関し、「中国は低賃金で製品を製造、成長の基礎を築いた。例えば昨年、世界の観光地のTシャツを世界人口に匹敵する四十五億枚を製造した」としてグローバル化の恩恵に浴したと指摘した。

また、インドのハイテク輸出について深田氏は「インドの工業技術は中国を追いぬぐ」とし、コンピュータソフトに関する米国・シリコンバレーからの質問にインドの技師が回答する流れがすでに完成されていることを指摘して、「アジアのハイテク向上は世界的な商業活動の主役を演じつつある」と強調した。

グローバル化の「負」の側面も議論の対象になっ

●文化と安全保障

文化が安全保障の側面に影響を及ぼすか否かという観点からの議論では、東京財団会長の日下公人氏が「文化的親近感は外交にも防衛にも直接・間接に大きな影響を及ぼしている」と位置付けた。

また会場からは「国際通貨基金(IMF)に代わるアジア版危機対処システムを創設すべきである」との意見が複数、聞かれた。このほか青木保・政策研究大学院大学教授は「ドル支配体制は金融危機が生じやすく、グローバル化の観点から議論すべきだ。文化面でもグローバル化は伝統の破壊、モラルの低下、価値観をどこに求めるかなどの課題がある」と述べた。

●ITと経済戦略

「情報技術とネットワークの活用」が、勝敗の分かれ目と強調したのは台湾の中華経済研究院の劉大年研究員。同研究員は国際的な知的財産権制度の確立が

「情報技術とネットワークの活用」が、勝敗の分かれ目と強調したのは台湾の中華経済研究院の劉大年研究員。同研究員は国際的な知的財産権制度の確立が

急務であるとしつつ「違反があれば容易に対処措置がとれる制度の確立」の必要性を提言した。

日本側から報告した東京大学の石井威望名誉教授は、二十一世紀のグローバル化の特徴として、基礎技術に関して「小型・超高速の電子部品開発の応用、新材料の開発」が注目されると述べた。台湾のシンクタンク、台湾総合研究院の劉泰英院長は遺伝子解明に関して「病気への革命的な対処法が出てくる可能性」を指摘、この分野に対する台湾側の関心の高さを示した。

しかし会場からは、陳總統と李登輝氏の戦略性の違いは、選挙前の立場が異なるだけではないかとの意見があがったほか、日本の漫画などの大衆文化の輸出が果たして安全保障に役立つのかどうかと疑問の声があがり「文化と安保」というテーマの難しさが浮き彫りになった。

「情報技術とネットワークの活用」が、勝敗の分かれ目と強調したのは台湾の中華経済研究院の劉大年研究員。同研究員は国際的な知的財産権制度の確立が急務であるとしつつ「違反があれば容易に対処措置がとれる制度の確立」の必要性を提言した。

12年の歴史に幕

アジア・オープン・フォーラムは、東京外国語大学の中嶋鶴雄氏が李登輝氏の総統就任後の一九八八年に、日台交流のパイプを太くして欲しいとの要請を受け設立した。翌八九年六月に第一回が台北で開かれ、その後日台で毎年交互に開催されてきた。李氏が今年総統職を終え設立当初の目的が達成されたとして幕を閉じた。